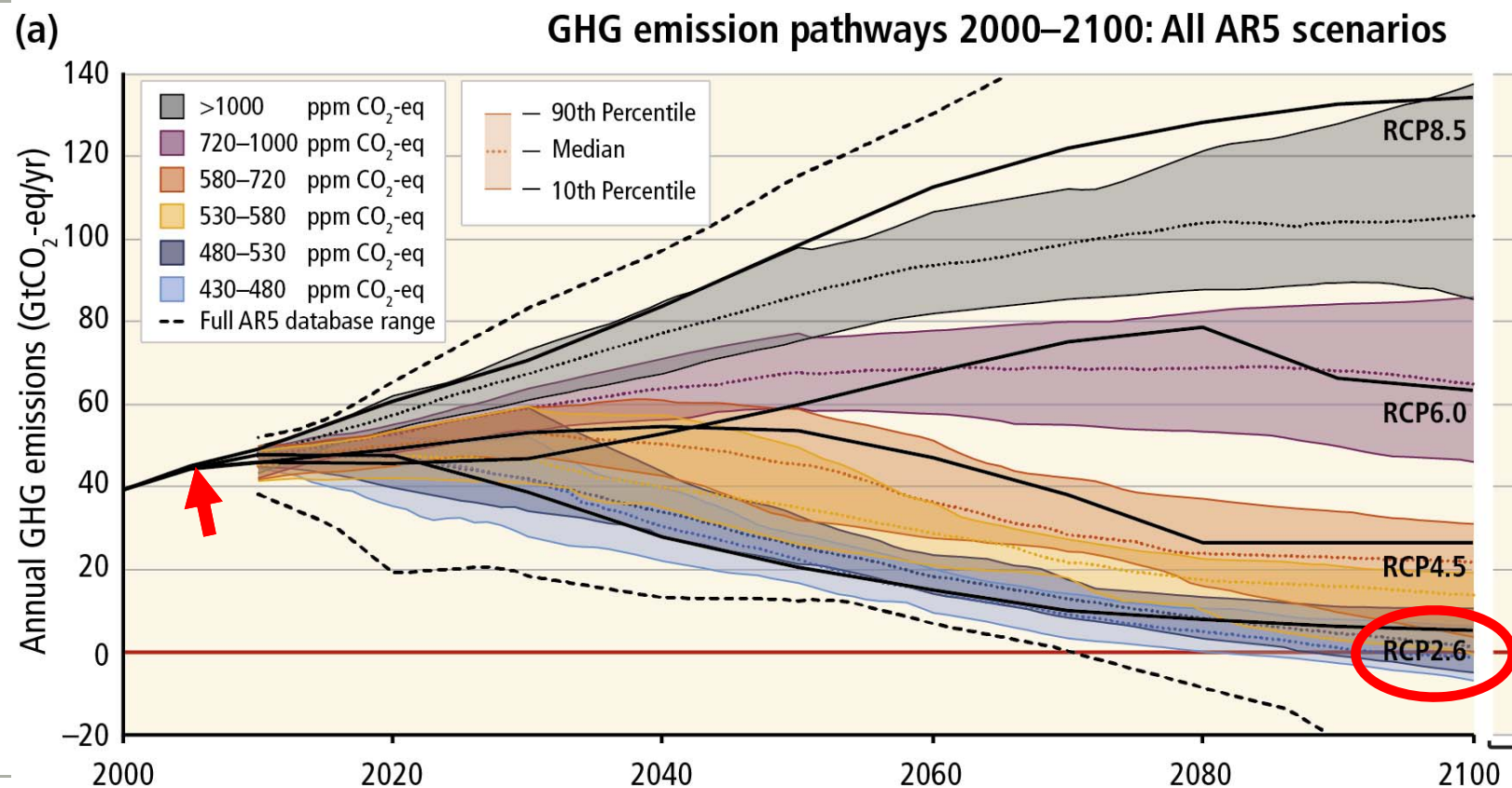


2°C以下の実現のための企業の
取り組み
Inside-out Approach* for
“Well-below 2 degree” future

高瀬香絵 (Kae Takase)
Senior Manager
CDP Japan

**Source: BSR's Climate Director David Wei*

「気温上昇を2°C以下に抑える」場合の年間GHG排出量



企業版2°C目標 Science Based Targetsイニシアチブ

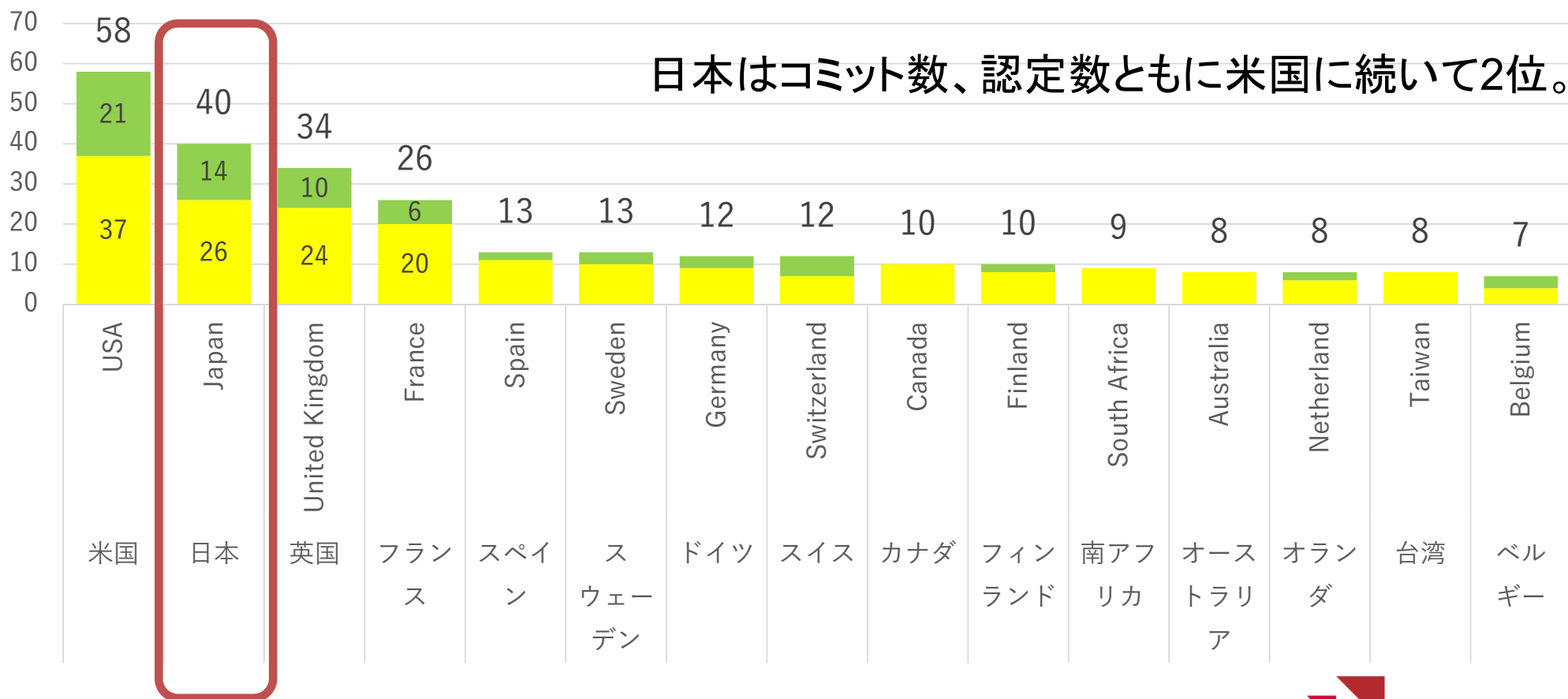
▼CDP, WRI, WWF, 国連グローバルコンパクトが協働設立。(2015～)



▼2°C目標の達成に向けて意欲的な目標設定をすることを支援。

▼現在、コミットメントは324社(日本企業40社)、目標が認定された企業は84社(日本企業14社)

SBT コミット・認定企業数



日本の認定企業14社の目標 (1/2)

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
第一三共	1+2	2015年	2030年	総量	事業活動の排出量を27%削減
	3	—	2020年	—	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
川崎汽船	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
	1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
麒麟	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	3	2015年	2030年	総量	Scope1+2と同様に、排出量を30%削減
コマツ	1+2	2010年	2030年	原単位	製造1単位あたりの排出量を49%削減
	3	2012年	2030年	総量	排出量を46%削減
コニカミルタ	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
ナブテスコ	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2015年	2050年	総量	排出量を80%削減
	3	—	2030年	—	主要サプライヤーの70%にSBTを目指した削減目標を設定させる
リコー	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2015年	2030年	総量	ネット排出量をゼロ
	3	2015年	2030年	総量	排出量を15%削減

日本の認定企業14社の目標 (2/2)

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソニー	1+2	2000年	2020年	総量	事業活動の排出量を42%削減
	1+2+3	2008年	2050年	総量	2050年環境フットプリントゼロに向け、90%削減
戸田建設	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を35%削減
	1+2	2010年	2050年	総量	排出量を57%削減
	3	2010年	2050年	原単位	床面積(施工、竣工した物件)あたりの原単位を55%改善
富士通	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を33%削減
	1+2	2013年	2050年	総量	排出量を80%削減
	3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
電通	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
	3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
富士フィルム	1+2+3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
LIXIL	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	3	2015年	2030年	総量	製品利用からの排出量を15%削減

CO2排出削減のためには・・・

茅方程式(Kaya Identity)

$$CO_2 = \frac{CO_2}{E} \times \frac{E}{GDP} \times GDP$$

↓ ↓

再エネ 省エネ

・原子力・吸収(CCS, 森林保全)

再エネ100%とする宣言 RE100 (2014~)

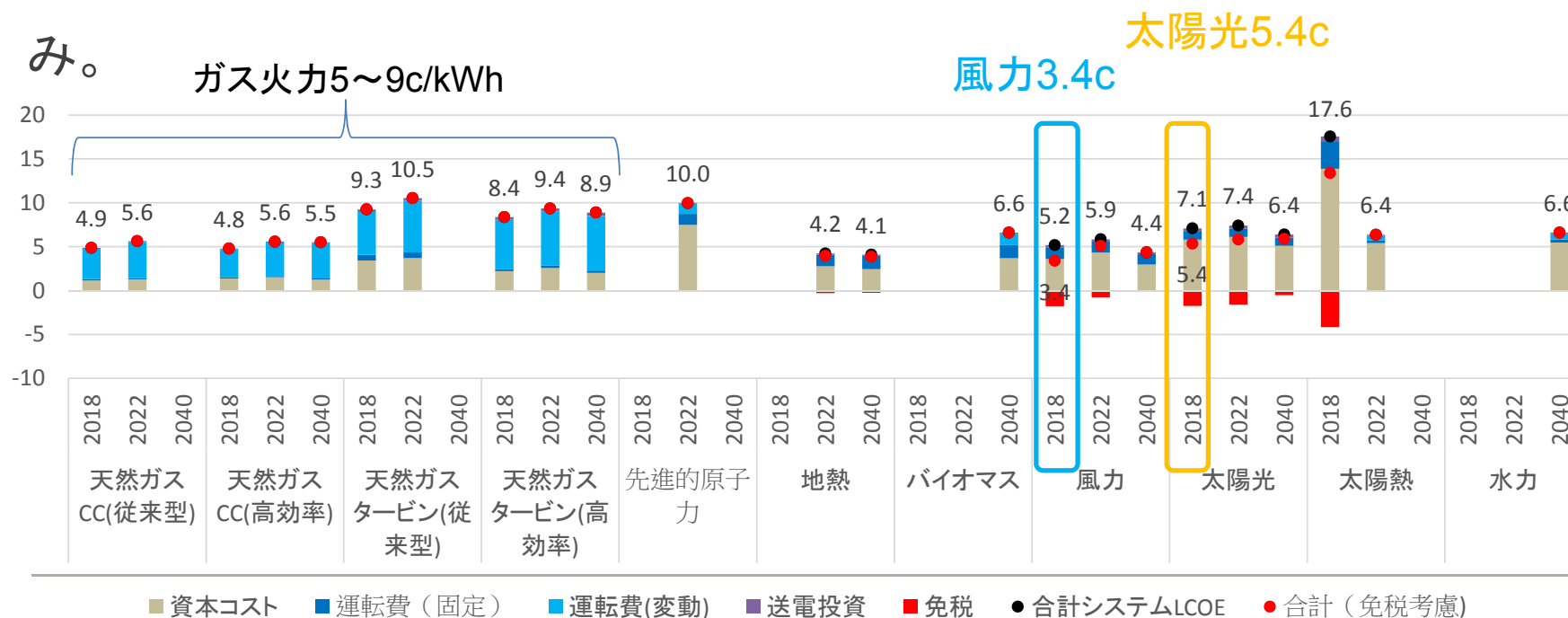




コストに関する見通し

▼多くの国で太陽光発電・風力発電コストは、ガス火力よりも安価になっている。

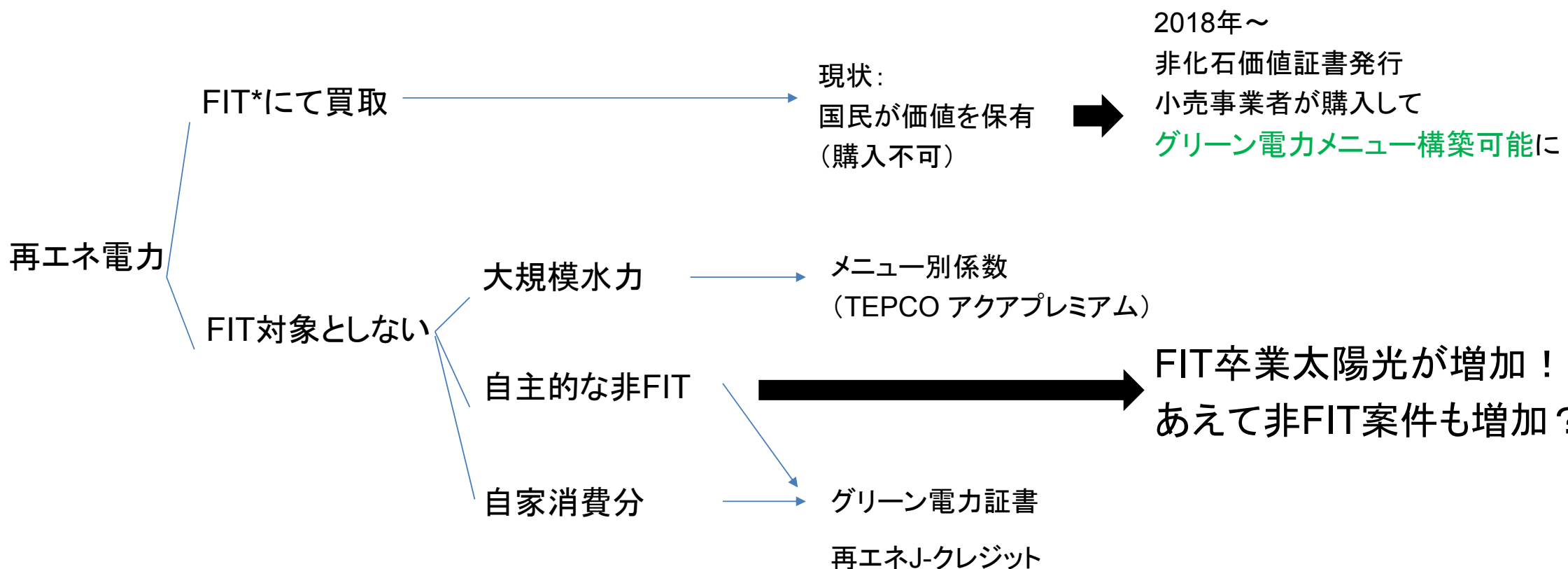
▼米国DOEによると(下図)、風力はすでにガスより安く、太陽光も今後逆転の見込み。



www.cdp.net | @CDP

出典: 米国エネルギー省、“Levelized Cost and Levelized Avoided Cost of New Generation Resources in the Annual Energy Outlook 2016”(2016.8)より作成。URL http://www.eia.gov/forecasts/aeo/pdf/electricity_generation.pdf

日本での再エネ調達



現在日本で利用可能・可能となりそうな手段

▼グリーン電力証書

▼再エネJ-クレジット

▼非FIT電源のグリーン電力メニュー

▼非化石価値証書を活用したグリーン電力メニュー(？)

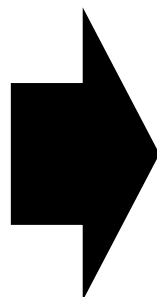
➡ これらについてGHGプロトコル、RE100基準に適合するかについて
環境省・経産省も参加したCDP主催のワーキンググループを開催、WRIやRE100と議論中

非化石価値証書の課題

3カ月ごとの以下の区分のみ

再エネ

未指定

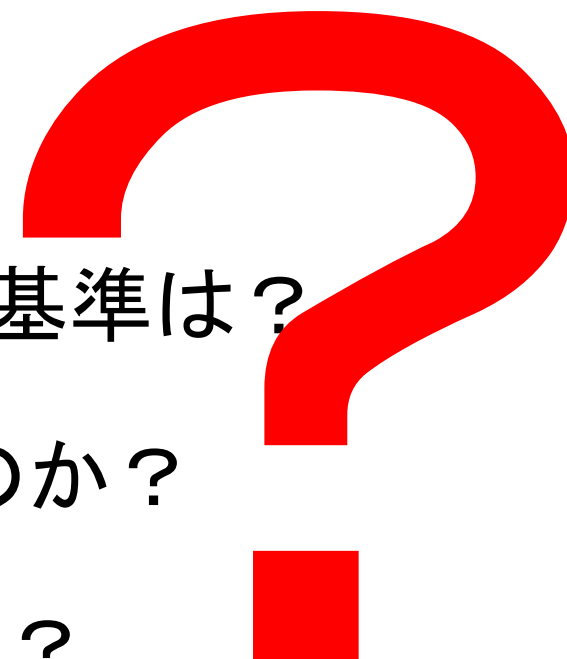


どんなエネルギーか？

バイオマスの調達基準は？

どこで発電したものか？

追加性はあるのか？



GHGプロトコル、RE100基準に適合するかについて

環境省・経産省も参加したCDP主催のワーキンググループを開催、

WRIやRE100と議論中

www.cdp.net | @CDP

協賛・出展している電力会社・証書会社のご紹介

▼自然電力  自然電力 再エネ電源を自社開発。
非化石価値証書を活用した再エネ100%電力の販売も予定。
太陽光・風力・小水力

▼ネクストエナジー  明日を未来にする。Next Energy 自然エネルギーと生きていく。GREENa
ネクストエナジー・アンド・リソース 株式会社
太陽光発電についての様々な事業を展開。グリーン電力証書を活用して再エネ100%の電力を販売する「GREENa RE100プラン」。

▼みんな電力  みんな電力 「顔の見える電力」(個人向け・法人向け)。
電力で母校を応援「学校応援でんき」など。



<http://corp.minden.co.jp/>

WE MEAN BUSINESS連合

企業の行動についての各種イニシアチブ(現在12種のイニシアチブ)



2014～ 117社

RE 100

2015～ 324社



2015～



CARBON PRICING
LEADERSHIP COALITION

2017年11月27日現在

1,085

総コミットメント数

640

参加企業数

\$15.5

兆ドルの
時価総額

We Mean Businessの各種コミットメントと日本企業の参加

企業・投資家・政府の役割をリストアップ、賛同企業数は640社。

ネットゼロ排出を目指して

- 企業版2°C目標(SBT)を設定 324 (40)
- 低炭素技術パートナーシップ 97 (1)

三菱化学

エネルギー関連

- 再エネ100%宣言(RE100) 117 (3)
- エネルギー生産性2倍(EP100) 12 (0)

都市

- 低炭素燃料市場拡大(below50) 21 (0)
- 電気自動車市場拡大(EV100) 10(0)

土地利用

- 森林破壊撲滅 54 (1) 花王

工業プロセス

- 短寿命気候汚染物質を削減 22 (0)

枠組み

- カーボンプライシング 79 (0)
- 責任ある気候変動政策エンゲージ 129 (5*)
- TCFD提言/有報への掲載を実施する 162(4**)

レジリエンス

- 水セキュリティ向上 112 (2) ソニー、キリン

www.cdp.net | @CDP

*ホンダ、花王、コニカミノルタ、リコー、近畿日本鉄道

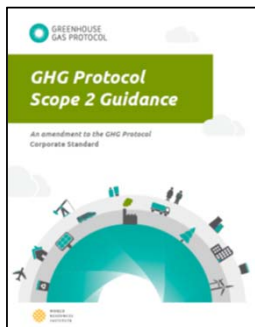
**ホンダ、キリン、コニカミノルタ、日産



どんな再エネがSBT/RE100にて使えるのか？

GHGプロトコル

スコープ2ガイダンス(2015)



マーケット基準法:

再エネを選んで購入した企業のCO2排出削減ルールが明確に



SBT達成については、**スコープ2ガイダンス**に沿う必要あり



RE100については、**スコープ2ガイダンス**が基本だが、
RE100要件とベストプラクティスガイドが示されている

